



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 株式会社ライトアップ 上場取引所 東
 コード番号 6580 URL https://www.writeup.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 崇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 村越 亨 TEL 03-5784-0700
 定時株主総会開催予定日 2026年6月29日 配当支払開始予定日 2026年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,529	△11.9	469	△34.8	487	△32.8	258	△46.8
2025年3月期	4,003	44.2	720	125.4	725	130.3	485	110.3

(注) 包括利益 2026年3月期 262百万円 (△44.5%) 2025年3月期 472百万円 (103.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	50.37	50.30	8.1	12.2	13.3
2025年3月期	94.26	94.14	16.7	19.1	18.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	3,787	3,290	86.9	642.10
2025年3月期	4,185	3,120	74.5	609.07

(参考) 自己資本 2026年3月期 3,290百万円 2025年3月期 3,120百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	100	△150	△90	2,581
2025年3月期	415	△69	△55	2,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	-	0.00	-	18.00	18.00	92	19.1	3.2
2026年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00	71	27.8	2.2
2027年3月期(予想)	-	0.00	-	19.00	19.00		20.2	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、20.00円から14.00円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月15日)公表いたしました「剰余金の配当(減配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	30.4	705	50.1	695	42.8	482	86.8	94.07

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	5,806,000株	2025年3月期	5,806,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	681,384株	2025年3月期	683,151株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,123,295株	2025年3月期	5,145,732株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(表示方法の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に個人消費や設備投資の持ち直しがみられた一方で、物価上昇の継続や米国の通商政策などの動向等による影響など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。このような経営環境のもと、当社グループは「全国、全ての中小企業を黒字にする」という理念に基づいて各事業に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,529,180千円（前年同期比11.9%減）、営業利益は469,833千円（同34.8%減）、経常利益は487,342千円（同32.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は258,055千円（同46.8%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

AIソリューション事業におきましては、より一層安定的な成長基盤を確立するため、これまで「Jコンサル」、「Jシステム」、「JDネット」などの各サービスにおいて培ってきた中小企業支援の実績を基盤として、AIを活用した新たな経営支援サービスの開発と提供を進めており、特に「AI活用研修」、「AIエージェントパッケージ」、「AI SaaS」、「AI運用代行（BPO）」、「AI開発支援」の5つの領域を中心に、企業の人材育成から業務自動化、運用定着までを一貫して支援する体制の構築に注力致しました。当連結会計年度は、営業分野・人事分野における自動化支援が好調に推移するなどAI領域サービスの受注が順調に拡大したものの、連結子会社である株式会社AKARIの業績が低調であったこと、当社の既存主力サービス（「Jコンサル」、「Jシステム」、「JDネット」など）に係る売上等が想定を下回ったことにより減収減益となりました。

この結果、同セグメントの売上高は3,233,558千円（同12.6%減）、セグメント利益は709,238千円（同24.3%減）となりました。

その他におきましては、業種や規模を問わず、様々な企業の「メール・Webマーケティング」等の企画制作の受託サービスを展開しているコンテンツ事業において、市場環境の変化に合わせてサービスの受注拡大と生産性向上に努めてまいりました。当連結会計年度は、受注が低調であったこと等により減収となりましたが、経費削減等に努めた結果、増益となりました。この結果、同セグメントの売上高は295,622千円（同2.5%減）、セグメント利益は52,764千円（同12.5%増）となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては、当連結会計期間から記載を変更しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご覧ください。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,300,107千円となり、前連結会計年度末に比べ440,267千円減少致しました。これは主に現金及び預金が140,952千円、売掛金が305,646千円減少したことによるものであります。固定資産は487,351千円となり、前連結会計年度末に比べ41,801千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が77,168千円、繰延税金資産が41,257千円増加した一方で、のれんが83,828千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は3,787,459千円となり、前連結会計年度末に比べ398,466千円減少致しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は494,625千円となり、前連結会計年度に比べ567,089千円減少致しました。これは主に契約負債が291,152千円、未払法人税等が153,078千円減少したことによるものであります。固定負債は2,314千円となり、前連結会計年度末に比べ1,735千円減少いたしました。これはリース債務が1,735千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は496,939千円となり、前連結会計年度末に比べ568,824円減少致しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,290,519千円となり、前連結会計年度末に比べ170,358千円増加致しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益258,055千円及び剰余金の配当92,211千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は86.9%（前連結会計年度末は74.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、法人税等の支払、配当金の支払い等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が413,093千円（前年同期比42.9%減）と減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ140,952千円減少し、当連結会計年度末には2,581,754千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は100,286千円（同75.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益413,093千円、減価償却費51,521千円及び、法人税の支払額351,480千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は150,699千円（同117.9%増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出43,858千円、投資有価証券の取得による支出85,593千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は90,538千円（同62.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払額89,062千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	74.5	86.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	122.7	154.2	132.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,165.41	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中東の情勢悪化などの地政学リスクや米国の通商政策などの動向等による影響、原料価格、エネルギー価格の高止まりなどが当社の中心顧客層である中小・零細企業の経営にも甚大な影響を及ぼすことが予想されますが、そのような状況であるからこそ、当社の経営支援サービスをより多くの中小・零細企業に活用頂くよう尽力するとともに、顧客ニーズの変化を捉えた新規サービスの開発を継続するなど、中小・零細企業の経営支援をより一層強化してまいります。

2027年3月期につきましては、売上高4,600百万円（前年同期比30.4%増）、営業利益705百万円（同50.1%増）、経常利益695百万円（同42.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益482百万円（同86.8%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

国際会計基準につきましては、今後の動向や当社のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進めたうえで、慎重に適用可能性を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,722,706	2,581,754
受取手形	1,694	—
売掛金	952,566	646,920
商品	1,369	—
仕掛品	3,813	1,068
貯蔵品	457	480
その他	66,625	95,108
貸倒引当金	△8,857	△25,224
流動資産合計	3,740,374	3,300,107
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	3,462	16,104
工具、器具及び備品 (純額)	2,534	8,545
リース資産 (純額)	3,315	2,295
有形固定資産合計	9,312	26,945
無形固定資産		
のれん	83,828	—
その他	166,917	157,639
無形固定資産合計	250,746	157,639
投資その他の資産		
投資有価証券	51,159	128,327
繰延税金資産	49,814	91,072
その他	228,039	214,312
貸倒引当金	△143,521	△130,945
投資その他の資産合計	185,491	302,766
固定資産合計	445,550	487,351
資産合計	4,185,925	3,787,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,277	31,617
リース債務	1,735	1,735
未払法人税等	222,828	69,750
契約負債	487,184	196,031
その他	298,688	195,490
流動負債合計	1,061,714	494,625
固定負債		
リース債務	4,050	2,314
固定負債合計	4,050	2,314
負債合計	1,065,764	496,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	386,381	386,381
資本剰余金	304,281	304,281
利益剰余金	2,862,514	3,027,560
自己株式	△416,917	△415,859
株主資本合計	3,136,259	3,302,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,099	△11,844
その他の包括利益累計額合計	△16,099	△11,844
純資産合計	3,120,160	3,290,519
負債純資産合計	4,185,925	3,787,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,003,770	3,529,180
売上原価	771,887	548,998
売上総利益	3,231,883	2,980,181
販売費及び一般管理費	2,511,163	2,510,347
営業利益	720,719	469,833
営業外収益		
受取利息	1,432	5,533
助成金収入	7,084	2,130
補助金収入	3,322	6,321
保険解約返戻金	—	10,540
その他	1,292	1,318
営業外収益合計	13,131	25,843
営業外費用		
支払手数料	1,100	1,320
投資事業組合運用損	2,512	6,542
売上債権売却損	3,585	—
その他	1,381	472
営業外費用合計	8,579	8,335
経常利益	725,271	487,342
特別損失		
投資有価証券評価損	1,500	—
のれん減損損失	—	74,248
特別損失合計	1,500	74,248
税金等調整前当期純利益	723,771	413,093
法人税、住民税及び事業税	257,651	190,844
法人税等調整額	△18,919	△35,806
法人税等合計	238,731	155,038
当期純利益	485,040	258,055
親会社株主に帰属する当期純利益	485,040	258,055

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	485,040	258,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,099	4,255
その他の包括利益合計	△12,099	4,255
包括利益	472,941	262,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	472,941	262,310

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	386,381	304,281	2,377,474	△362,919	2,705,217	△4,000	2,701,216
当期変動額							
親会社株主に 帰属する当期 純利益			485,040		485,040		485,040
自己株式の取 得				△53,998	△53,998		△53,998
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)						△12,099	△12,099
当期変動額合計	—	—	485,040	△53,998	431,042	△12,099	418,943
当期末残高	386,381	304,281	2,862,514	△416,917	3,136,259	△16,099	3,120,160

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	386,381	304,281	2,862,514	△416,917	3,136,259	△16,099	3,120,160
当期変動額							
剰余金の配当			△92,211		△92,211		△92,211
親会社株主に 帰属する当期 純利益			258,055		258,055		258,055
自己株式の取 得				△41	△41		△41
自己株式の処 分		△798		1,098	300		300
自己株式処分 差損の振替		798	△798				—
株主資本以外 の項目の当期 変動額 (純 額)						4,255	4,255
当期変動額合計	—	—	165,046	1,057	166,103	4,255	170,358
当期末残高	386,381	304,281	3,027,560	△415,859	3,302,363	△11,844	3,290,519

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723,771	413,093
減価償却費	41,868	51,521
のれん償却額	9,580	9,580
のれん減損損失	—	74,248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,818	3,791
受取利息及び受取配当金	△1,432	△5,856
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,500	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,512	6,542
売上債権売却損益 (△は益)	3,585	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△472,723	307,340
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△851	△29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	33,538	4,090
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,680	△19,659
未払金の増減額 (△は減少)	71,757	△39,551
契約負債の増減額 (△は減少)	141,425	△291,152
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,383	△16,117
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,957	△51,039
小計	547,607	446,802
利息及び配当金の受取額	1,217	4,959
法人税等の支払額	△133,616	△351,480
法人税等の還付額	0	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	415,208	100,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△21,267
無形固定資産の取得による支出	△58,599	△43,858
投資有価証券の取得による支出	△9,600	△85,593
敷金及び保証金の差入による支出	△1,393	—
敷金及び保証金の回収による収入	440	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,153	△150,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	300
自己株式の取得による支出	△53,998	△41
配当金の支払額	—	△89,062
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,735	△1,735
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,733	△90,538
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,320	△140,952
現金及び現金同等物の期首残高	2,432,385	2,722,706
現金及び現金同等物の期末残高	2,722,706	2,581,754

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払金」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度から「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に独立掲記しておりました「未払金」216,956千円、及び「その他」81,732千円は、「その他」298,688千円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎としたサービス別の事業セグメントから構成されており、「AIソリューション事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「AIソリューション事業」は、中小企業の生産性向上を図るための業務のDX化推進を目的としたITツール導入支援、人材育成支援、マーケティング支援、資金確保支援等の中小企業向け経営コンサルティングサービスを販売しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度から、「コンテンツ事業」について重要性が低下したため、「その他」の区分に分類して記載する方法に変更しております。

また、「DXソリューション事業」については「AIソリューション事業」に名称変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	AIソリューション事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	2,611,906	303,311	2,915,218
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,088,551	—	1,088,551
顧客との契約から生じる収益	3,700,458	303,311	4,003,770
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,700,458	303,311	4,003,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,700,458	303,311	4,003,770
セグメント利益	936,437	46,900	983,338
セグメント資産	1,277,136	51,330	1,328,466
その他の項目			
減価償却費	38,687	288	38,975
のれん償却額	9,580	—	9,580

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他	合計
	AIソリューション事業		
売上高			
一時点で移転される財又はサービス	2,266,165	295,622	2,561,788
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	967,392	—	967,392
顧客との契約から生じる収益	3,233,558	295,622	3,529,180
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	3,233,558	295,622	3,529,180
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,233,558	295,622	3,529,180
セグメント利益	709,238	52,764	762,003
セグメント資産	828,081	49,083	877,165
その他の項目			
減価償却費	47,328	288	47,616
のれん償却額	9,580	—	9,580

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,700,458	3,233,558
「その他」の区分の売上高	303,311	295,622
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	4,003,770	3,529,180

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	936,437	709,238
「その他」の区分の利益	46,900	52,764
全社費用 (注)	△262,618	△292,169
連結財務諸表の営業利益	720,719	469,833

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,277,136	828,081
「その他」の区分の資産	51,330	49,083
全社資産 (注)	2,857,458	2,910,293
連結財務諸表の資産合計	4,185,925	3,787,459

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	38,687	47,328	288	288	2,892	3,905	41,868	51,521

(注) 調整額は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

「A Iソリューション事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては、74,248千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	連結合計又は会社合計				
	報告セグメント		その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	AIソリューション事業	計			
当期償却額	9,580	9,580	—	—	9,580
当期末残高	83,828	83,828	—	—	83,828

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	連結合計又は会社合計				
	報告セグメント		その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
	AIソリューション事業	計			
当期償却額	9,580	9,580	—	—	9,580
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) AIソリューション事業において74,248千円ののれんの減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	609.07円	642.10円
1株当たり当期純利益	94.26円	50.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	94.14円	50.30円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,120,160	3,290,519
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,120,160	3,290,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	5,122,849	5,124,616

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	485,040	258,055
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	485,040	258,055
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,145,732	5,123,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	6,617	6,805
(うち新株予約権 (株))	(6,617)	(6,805)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。